

# 建設管理ソフトウェアの現状

---

June, 2020 | Version [1.03]

Copyright © 2020, Oracle and/or its affiliates

Public

## 目的の声明

この書類は、リリースに含まれる機能と機能強化の概要を提供します<Release>。また、本ドキュメントはリリース<Release>へのアップグレードによるビジネス上のメリットを評価し、お客様の IT プロジェクトの企画を策定することを支援することのみを目的としています

## 免責事項

この書類には、ソフトウェアまたは印刷物などの形式を問わず、オラクル社が独占的な権利を有する財産的情報が含まれています。この機密資料へのアクセスと使用は、お客様とオラクル社との間で締結され、お客様が遵守に同意した、Oracle Software License and Services Agreement(オラクル・ソフトウェア・ライセンスおよびサービスに関する契約書)の条件に従うものとします。オラクル社の文書による事前承諾なしに、この書類およびここに含まれる情報をオラクル社外部の他者に対して開示、コピー、再生、配布することはできません。この書類は使用許諾契約の一部ではなく、オラクル社の子会社またはアフィリエイトとの契約上の合意に組み込まれません。

この書類は情報提供のみを目的としており、記載されている製品機能の実装とアップグレードの計画策定を支援することのみを意図したものです。従ってマテリアル、コード、機能を提供することを確約するものではないため、購買決定を行う際の判断材料になさらないでください。この書類に記載されている機能の開発、リリース、時期は、オラクル社の裁量により決定されます。

製品アーキテクチャの性質上、この書類に記載されているすべての機能を安全に組み込むことができず、コードの不安定化という深刻なリスクを伴う場合があります。

## 未リリース製品および未 GA 製品の免責事項

このページの**収益認識の免責事項**は、将来の機能を取り上げたホワイトペーパーや、まだ一般には提供されていない製品に必要となります。方針に関する声明が免責事項を必要とするかどうか分からない場合は、[収益認識に関するポリシー](#)をご覧ください。コンテンツと免責事項の要件に関するその他のお問い合わせは、[REVREC\\_US@oracle.com](mailto:REVREC_US@oracle.com) までメールでお知らせください。

最後のページの著作権セクション（黄色のハイライト箇所）の**テストの免責事項**は、ハードウェア製品の FCC によって提供されます。すべての未リリースおよび未 GA ハードウェア製品の著作権セクションにおいて明示する必要があります。黄色のハイライトは、公開前に必ず削除してください。製品が一般提供されたら、著作権セクションから免責事項を削除して、販促資料を更新してください。製品がすでに一般提供されている場合や、ソフトウェア製品について記述している場合には、著作権セクションから免責事項を削除してください。

**重要：**製品が一般提供されていない場合は、方針に関する声明に規制準拠情報を含めることはできません。必要とされるすべての安全性試験およびエミッション試験が完了し、試験機関が発行した証明書を受領している場合のみ、GA 製品に規制準拠情報が含まれる場合があります

## 目次

目的の声明	2
免責事項	2
未リリース製品および未 GA 製品の免責事項	2
エグゼクティブサマリー：建設業界は既成概念を破壊する（創造的破壊の） 時に来ている	4
主なテクノロジーの課題	5
課題 No1：議論の余地を残さない信頼できる単一の情報ソースを全参加組織にわた って構築	5
課題 No2：新しいテクノロジーツールと既存プロセスの連携	6
課題 No3：ポートフォリオ全体で標準化を推進	6
主なトレンド	7
トレンド No1：常に繋がっている世界	7
トレンド No2：BIM&3D モデル	8
トレンド No3：ビッグデータ + 予測分析	9
建設業者の成熟度が重要な要因	10
1. マニュアルプロセス	10
2. サイロ化	10
3. 変換する	10
適切な建設管理ソフトウェアの選択	11

## エグゼクティブサマリー：建設業界は既成概念を破壊する（創造的破壊の）時に来ている

現在、建設業界は、大きなチャンスの時であると同時に、大きなチャレンジに直面しています。オックスフォード・エコノミクス 2030 年グローバル予測では、世界の建設事業は、今後 15 年間で毎年 4%以上の成長率が見込まれています。米国では、それを上回り、建設市場は年 6%の成長率を見込んでおり、2020 年までには 1.5 兆米ドルに達すると予測されています。

その一方で、大規模建設プロジェクトでは、以前にも増して工期遅延や予算オーバーが増加する傾向にあります。McKinsey Global Institute の調査では、主な投資プロジェクトでは、予定工期を最大 20%延長、予算を最大 80%超過していることがわかりました。

McKinsey Global Institute の調査では、主な投資プロジェクトでは、予定工期を最大 20%延長、予算を最大 80%超過していることがわかりました。

主な理由は、建設業者は往々にして、ハイテク技術の採用が遅く、それによるメリットを得ていない事が挙げられます。プロジェクトポートフォリオの最適化やプロジェクトの実施方法を合理化できないために、毎年 1 兆ドル以上もの利益の可能性を無駄にしています。

最新の Aconex の調査では、大手建設業者の中でも同様のパターンが当てはまることが明らかになっています。2016 年 8 月に、1 千万ドル以下から 1 億ドル強規模のプロジェクトを扱っている建設業者 70 社以上を対象に調査を行った結果、次の 3 つの課題に直面していることがわかりました：

- **単一の情報ソースの構築:** 全てのプロジェクト関係者が情報を取り出せる、信頼できる単一の情報ソース
- **ソリューションの柔軟性の確保:** 日常業務プロセスとの連携
- **ポートフォリオ管理とレポートの標準化:** 標準化されたプロセスの適用とプロジェクトのポートフォリオ全体のパフォーマンス測定

同様に、次のテクノロジーが定着し始めています。

- **クラウドベースのプラットフォームを使用すると:** どのデバイスからでもすべてのプロジェクト情報に即座にアクセスできるため、作業を高速化できます。
- **3Dビルディング・インフォメーションモデリング (BIM) :** を使用すると、建物を構築する前に、コンピュータ化された 3D モデルとして建物を構築できます。努力や資料を無駄にすることなく、変更や修正を行うことができます。
- **ビッグデータによって:** プロジェクトを俯瞰することができるため、問題の発生を予測し、プロセスを最適化し、より良い意思決定を行うことができます。

建設業者はこれらの先進技術を受け入れつつありますが、そのペースや成熟度合いはまちまちです。組織の先進技術に対するの成熟度を理解し、評価することが、デジタル変革への第一歩です。以上、建設業者が抱えている3つの大きな課題と変換への最大のチャンスについて説明しました。これから、建設管理テクノロジーを評価する際の8つの重要な問いに答えていきます。

## 主なテクノロジーの課題

### 課題 No1：議論の余地を残さない信頼できる単一の情報ソースを全参加組織にわたって構築

基幹業務管理プラットフォームからモバイルアプリ、装置計測センサーに至るまで、建設事業は益々データ駆動型の事業になりつつあります。支払い請求書を提出する協力業者であれ、RFI（情報提供依頼）の回答を建設業者に送付する10億ドルの巨大インフラプロジェクトのオーナーであれ、プロジェクトに変更が発生する割合と情報が保存される割合という2つの数値が重要であることは変わりません。しかしながら、それらの情報はプロジェクト参加者間で効果的に共有されることはほとんどなく、そのために遅延、紛争、損失につながりかねません。

Aconex の調査結果でも、同様の結果が示されています。90%以上の建設関係者が、プロジェクト関係者間での確実で議論の余地を残さない記録を維持することの重要性を認めていますが、そのうち66%は、そのような記録を維持できていません。

40%以上が、情報の入手、問題の追跡、協力業者やパートナーの説明責任を維持することが困難だと答えており、60%がプロジェクト・オーナー、建設業者、コンサルタント間の不十分なコミュニケーションおよびコラボレーションに課題を抱えています。33%以上が、正確な情報が無かったために間違いや遅延、手戻りに繋がりと、余計なコストに繋がったと答えています。

予算編成や予測、契約変更管理、現場検査、スケジューリング等、主要な建設プロジェクトのプロセス全体で単一の情報ソースが構築されていれば、そのような困難や課題を軽減し、プロジェクトを順調に進捗させることができます。しかし、KPMG による 2016 年度の世界の建設業調査報告によると、建設業者 5 社中 1 社のみが社内全体で完全に統合された単一のプロジェクトマネジメント情報システム（PMIS）を使用していることが明らかとなりました。McKinsey & Co による 2016 年 6 月の調査報告では、次のように述べています。「建設業界は、依然として特注システムに頼っており、その上、多くの場合プロジェクトオーナーおよび建設業者は互いに同期しない異なるプラットフォームを使用している。その結果、プロジェクトの設計、コスト、スケジュールの進捗を、一元的にリアルタイムで確認できる単一の情報ソースが確立されていない。」

37%の業者は連携しなければならない情報を個別ソリューションを使用して対応しています。これは、多大な時間と IT リソースを浪費するものであり、実際に生産性が向上するまでには、数年かかる場合があります。

#### 結論

デジタル化は避けられない。建設業者は、プロジェクトのコミュニケーションを合理化して、生産性を向上し、単一の情報ソースを構築するための、建設工事統合管理プラットフォームの導入において主導的役割を果たす必要がある。

## 課題 No2：新しいテクノロジーツールと既存プロセスの連携

Aconex の調査によると、殆どの回答者が、テクノロジー導入によるメリットを認めています。約 75% がテクノロジーを使用して予算管理やコスト管理、契約管理を改善したいと答えています。

同時に、彼らの業務形態に適したツールを求めており、96% 以上が、社内プロセスと連動できるような柔軟性のある先進のテクノロジーツールを求めています。

厄介なことに、先進技術に対する成熟度が低い建設業者ほど、いくつもの既製ソリューションを使用しており、それらは互いに連携しません。JB Knowledge の 2016 年テクノロジー・コンストラクション・レポートによると、25% の建設業者が業務管理に 5 つ以上のソフトウェアツールを使用していることが明らかになっています。そのうち 1/3 以上のアプリケーションは他のアプリケーションと連携しません。プロジェクトマネージャーは、E メールや紙の書類までも使用して、データをアプリケーションからアプリケーションに手動で入力しています。その結果、利益は管理コストに吸い取られ、設計や施工段階に充てる割合はごくわずかとなってしまいます。

建設管理プラットフォームを使用している先進技術の成熟度の高い組織は、異なる課題を抱えています。ターンキーソリューションを求める代わりに、自社のワークフローに適合できる柔軟性を断念しています。残念ながら、今日のシステムの大半は、その両方を提供してくれません。

### 結論

ソフトウェアが建設業者の業務に適応していないと、効率性が損なわれます。また、パートナー組織の業務要件に見合っていないければ、彼らは当然使用しないでしょう。先進技術投資が、本来得られるべき効果につながらないという結果になります。

## 課題 No3：ポートフォリオ全体で標準化を推進

1 つのプロジェクトだけに従事している建設業者は極めて稀で、調査対象となった 10 社中 9 社は、プロジェクトポートフォリオを管理することは、成功するために不可欠だと述べており、3/4 以上がその点が大きな関心事項となっていると述べています。

ポートフォリオの全体像を把握できるようにすることで得られる大きなメリットの一つは、完工後のプロジェクトから得られた教訓を次のプロジェクトに活かすことができる点が挙げられます。これにより、新規プロジェクトごとにまた一から始めることで生じる時間のロスを減らし、ミスを予防できます。標準化されたプロセスおよび手順を各プロジェクトに適用することにより、迅速にルールを管理、展開して、効率を向上し、コストを低減できます。

残念ながら、標準化については建設業は他の業界より遅れています。PM ソリューションリサーチの調査によると、プロジェクトポートフォリオ管理プロセスを使用しているのは、建設業者は34%のみで、通信業の55%、製造業の66%、保健医療の76%に遅れをとっています。ポートフォリオ管理における重要な課題の一つとなっているのが、すべてのプロジェクトレポートにわたって一貫性を持たせることです。特に幾つものツールを使用してプロジェクトを管理している場合、一貫性を保つことは容易ではありません。特定の項目や複雑性の度合い（粒度）にフォーカスして構成される場合が多く、すべてのプロジェクトのステークホルダが活用できるわけではないからです。関連データをすべて一箇所に保存できる統一された、どの参加グループにも中立なプラットフォームなら、種々異なるプロジェクトのポートフォリオを管理する上で最大限の柔軟性を提供してくれます。Aconex を使用している建設業者に対する最新のアンケート調査では、建設業者が解決したい最大の問題は、各プロジェクトで異なるプロジェクト管理ツールを使用していることが明らかになりました。

#### 結論

柔軟性を維持し、リスクを低減し、プロジェクト毎に得られた指針を活用してパフォーマンスの向上を促進するために、全プロジェクトにわたってポートフォリオの全体像を把握する必要があります。

## 主なトレンド

Aconex の調査対象となった建設関係者は、以上の課題に注力しており、標準化とコラボレーションの改善によるコストの削減と、作業効率の向上に高い関心を示しています。一方、将来的に建設プロジェクトの成功に大きな影響を与えかねないIT環境の変化については、認識が低いようです。さらにデジタル化、モバイル化が進み、データ駆動型となる次世代に対応する準備ができていないかもしれません。ここでは、今後10年間で建設業界を根本的に変えるであろう3つのトレンドについて説明していきます。

### トレンド No1：常に繋がっている世界

最近では、誰もが24時間365日インターネットに接続されたスマートフォンを携帯していますが、大多数の建設業者はデバイス機能のほんの一部しか活用していません。アンケート回答者の80%近くが施工現場とオフィス間のコラボレーションや作業効率を向上するためにモバイルソリューションを使用している一方、それに対して高い関心を示したのは、4人に1人だけです。あまり関心がないと答えた73%の人達は、モバイル技術がどれだけこの業界を変えつつあるのか、気付いていないのかもしれません。

Dodge Data & Analytics によって行われた、インフォメーション・モビリティに関する2013年度米国調査によると、建設業者は、モバイル機器への移行により、メリットを得ていることが明らかになっています。コミュニケーションやコラボレーションが改善すること、施工現場からクラウドに保存されている重要なプロジェクト文書にアクセスできる等が具体的な点として挙げられています。

建設業界は、いつでも接続できること（コネクティビティ）の重要性に徐々に気づき始めています。JB Knowledgeによると、モバイルテクノロジーが重要だと考えている建設業者は、2012年の60%弱から2016年には約80%に上昇しています。最も人気の高いスマートフォンのアプリケーションは、依然としてカメラ機能で、作業現場で写真による記録を残すために使用されています。回答者の半数以下がデータ収集、時刻情報の入力、日報、安全確認のためにスマートフォンを使用しています。

## トレンド No2：BIM&3D モデル

3DモデルとBIMシステムの使用要件が組織にとって課題となっていると答えたのは、調査回答者のわずか40%にとどまりました。BIMソリューションが既に運用されていると答えたのはわずか3%で、80%は関心が低いと答えています。

しかしながら、調査結果によると、3Dモデルを導入してプロジェクトプランの設計や修正、パーツの組み立てを実施し、データの中心的な集積場所として使用することで、プロジェクトの成功の可能性が劇的に高まることが明らかとなっています。

300人以上のBIMユーザーを対象に行った2015年のDodge Data & Analyticsの調査によると、70%がRFIの減少、54%が無駄な資材使用量の減少、51%がプロジェクト工期短縮、48%がコスト低減、25%が現場事故が減少したと報告しています。

BIMを度外視している建設業者は、特に英国や大多数のスカンジナビア諸国を含む6カ国の政府によって公共インフラ整備プロジェクトでBIMレベル2の使用が義務づけられている欧州市場において、競合他社と比べ不利な立場に置かれるでしょう。スペインやフランスも今後2年以内に前述の欧州6カ国と足並みをそろえるだろうと見られています。

BIMの使用を義務付ける動きは米国でも、徐々に広がっています。一般調達局、陸軍工兵部隊、復員軍人援護局等の連邦機関では、BIMをある程度義務付けています。世界規模で見ると、BIMの使用は、2022年までに複合年間成長率21%で上昇し、2022年までに約120億ドルの売り上げに達するだろうと予測されています。

### 結論

モバイルをコアとして活用できないテクノロジーソリューションは、部分的ソリューションでしかありません。何より、建設現場の作業員に適切な情報を提供することで、現場での意思決定や迅速な対応を促進できないと、現場のリスク管理はできません。

### 結論

BIMと3Dモデルは、早期導入することで、予算および工期において明らかなメリットが得られ、主要なインフラ整備プロジェクトで急速に必須要件となっています。

## トレンド No3：ビッグデータ + 予測分析

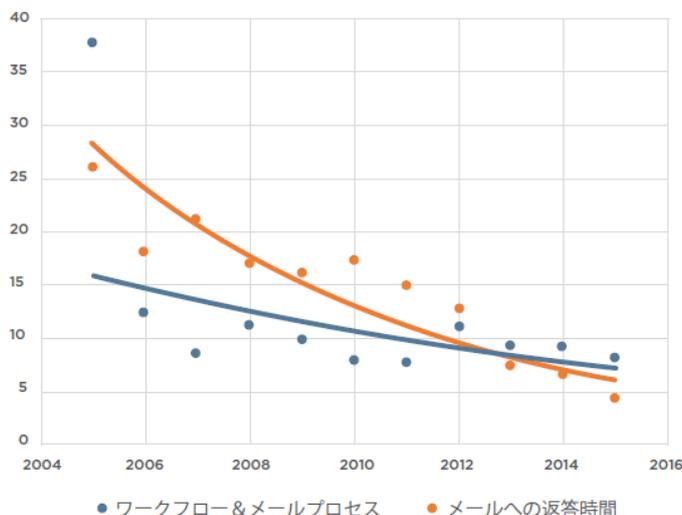
多くの建設業者は、プロジェクトのポートフォリオ全体で統一された単一のプラットフォームを採用しないために、どれほどのものを失っているかまだ気付いていません。それによって効率を向上できることを認識していないのです。データ収集を標準化して組み合わせれば、プロジェクトパートナーのパフォーマンスを評価し、成果を予測して、生産性を向上させるために使用できるパターンが見えてきます。

多くの企業が、大量のデータを解析することで既に利益を得ています。ある国際的な建設業者が2005年からAconexプラットフォーム上で管理してきたプロジェクトのポートフォリオを標準化した結果を導入事例のグラフに示します。プロセスの可視性とインサイトを得る事によって、プロセスの所要時間やメール返答時間を短縮し、ポートフォリオ全体でプロセスを最適化・標準化することで確実に競争優位性（オペレーショナル・エクセレンス）を高めています。単一のプラットフォームによって、企業全体で無駄を省いたプロセス改善を実践しながら、プロジェクトを継続的に進行させることができます。さらに、作業員の可動性、協力業者やサプライチェーンの迅速な連携作業およびパフォーマンス分析、（プロジェクト毎に違った方法で実施する場合と比較して）リスク特性を大幅に削減できる等の利点があります。

アイオワ州立科学技術大学、土木・建築、環境工学科教授である、ジョセフ K. シューレスサ研究員は、ビッグデータや予測分析は、「予測工程分析、大手建設業者の協力業者の業績評価、および建設現場の安全性向上」に利用できると述べています。

それにもかかわらず、大半の建設業者は関心を示していません。600人以上の建設専門業者を対象に行った Sage Construction による2015年度の調査では、「ビッグデータ」という言葉をよく知らない人が72%で、その意味を説明できる人はわずか6%にすぎないことがわかりました。

ワークフロー&メールプロセス



導入事例：国際的建設業者ポートフォリオパフォーマンス

### 結論

ビッグデータは、コスト、生産性、安全性において、今まで想像したこともないようなメリットをもたらす可能性を秘めています。企業が主要プロセスにわたってそのデータを取得し、分析できるシステムを採用して初めて手にすることができます。

## 建設業者の成熟度が重要な要因

Aconex の調査データによると、建設業界のあらゆる分野で混乱の可能性が示唆されています。最新技術の採用と、変化する環境に適応していく努力が、今後15年で勝者と敗者を分ける重要な要因となるでしょう。そこで、極めて重要になってくるのが、それぞれの建設業者の先進技術に対する成熟度です。Aconex では、成熟度を5段階に分けました：

### 1. マニュアルプロセス

この段階の典型的な例として、多くの建設業者は20年前と殆ど変わらない技術を使用している。紙や、電子メール、計算表シートを使用してRFI、変更指示書、入札、成果物、図面、支払請求書、現場指示、予測、その他のプロジェクトのコミュニケーションを管理している。財務・会計管理等の社内業務用システムには投資するが、プロジェクト管理ツールは使用していないのが大半で、結果として、書類管理、情報検索、個人を追跡して進捗状況を把握する等のために貴重なリソースを無駄に費やしている。間違いは当たり前、文書は紛失、必然的に紛争が発生。多くの重要なパフォーマンス指標を正確に測定する術もないため、改善することはない。

### 2. サイロ化

この段階の組織は、先進技術の可能性を認識しており、何らかのプロジェクト管理ソフトウェアを導入しているが、計画段階や契約管理、現場検査等でまだ複数の個別ソリューションに頼っている。使用しているアプリケーションは互いに互換性がないため、各組織のIT担当者は、いずれ各システムを統合しようと膨大な時間と費用を費やして検討している。システムを稼働させるまでには数カ月かかり、場合によっては企業固有のプロセスのマッピングに数年かかる場合もある。どの参加者に対しても中立な単一の情報ソースがないため、常に紛争に悩まされることになる。

### 3. 変換する

すべての建設業者が目指すのはこの段階である。この段階では、プロジェクトの全関係者が単一のプラットフォームで繋がり、組織や部門間で自在に情報を共有している。業績の高い協力業者を特定し、プロセスを標準化して継続的に向上し続け、各プロセスの無駄を省いて時間を短縮。すべてが一体化された建設管理プラットフォームを採用することで、プロジェクトのポートフォリオ全体を把握でき、より良い戦略的な意思決定が可能となり、小さな問題が大きな問題へと発展する前に、事前に気付くことができる。

## 適切な建設管理ソフトウェアの選択

すべての一元管理プラットフォームから同じ効果が望めるわけではありません。プラットフォームを選択する前に、次の8つの項目について検討する必要があります。

### 1. 簡単に使いやすいか？

一元管理プラットフォームは、プロジェクトマネージャーから現場監督まで全参加者が使用してこそ最大の効果を発揮します。ソフトウェアがシンプルで使いやすくないければ、誰も使わず、従来の方法で作業を続けていくでしょう。クラウドベースのシステムでは、頻りにアップデートや新機能がリリースされるため、多くの場合最新のインターフェースが使用されます。あまり知られてはいませんが、使いやすいテクノロジーは優れた人材を引き寄せます。未来の建設作業員は、使いやすいモバイルアプリケーションを駆使して育ち、現場でも、同様なテクノロジー水準を求めましょう。

### 2. 主要なプロセスを含めた単一の統一されたプラットフォームを提供しているか？

すべてのプロジェクト参加者が利用できる単一の情報ソースを一元化して提供することで、建設管理ソフトウェアの本領が発揮されます。プラットフォームは、主要プロセスの多くが含まれていることが重要で、さらに、必要な時に他のシステムと連携できる機能を合わせて備えていなければなりません。より多くのデータを取り込むことで、停滞の原因やプロジェクトの進捗状況をより明確に把握できるため、迅速な対応が可能になります。複数の個別のソリューションは、裏でつなぎ合わせる必要が生じ、同様な能力や柔軟性を与えてはくれません。以下チェックリストをご覧ください。

「Aconex は業界標準となっていて、当社にとって唯一の選択肢です。」

Richard Crookes Construction 社、情報システム・マネージャー、ダグ・ズジック氏

統合プラットフォームの主要プロセス	
契約管理	計画管理
情報提供依頼書 (RFI) & 変更指示書	プロジェクトコスト管理
送付状 & 提出物	プロジェクトスケジュール管理
設計 & 施工図審査	設備運営管理 (O&M) への引渡し
現場確認、品質 & 安全管理	プロジェクト報告書
入札管理	見積り
BIM	会計
現場日報	

### 3. セキュリティーはデフォルトでニュートラルか？

プロジェクトメンバーが新システムの使用を開始する前に、データが安全であることを明確にする必要があります。アップロードされたデータが、他社と共有しない限り自社固有のものとして扱えるセキュリティーモデルを採用しているシステムベンダーを探しましょう。残念ながら殆どのベンダーは、システム導入側が、新規プロジェクトごとに正しいアクセス許可を設定すると思っています。そのため間違っただけで情報が間違っただけの人の手に渡る危険が増大します。また、組織間で共有されたメールや文書の証跡を変更したり削除できる「スーパーユーザー」はいることが重要です。中立性がないと、プロジェクトメンバーは訴訟に備えて他の場所に記録を保存することとなり、複数バージョンの情報が存在する結果となります。セキュリティーに関して、他に留意する点は、ISO 27001 認証済みか、2段階認証が使用可能か等です。データセキュリティーを最重要事項とし、サプライチェーンとの信頼関係を構築する手助けとなる消去できない監査証跡を提供するようなプラットフォームが必要です。

### 4. ポートフォリオ全体で柔軟性や拡張性を提供しているか？

最低限のITリソースで迅速にプロジェクトを立ち上げることができるという理由から、ほんの少し設定するだけでそのまま使用できるプラットフォームを好む建設業者もいれば、（特にプロセス量が多い場合）企業固有のプロセスに特化してソフトウェアを設定できるプラットフォームを必要としている建設業者もいます。理想的なプラットフォームは、迅速かつ簡単なワークフロー構成を中心に、その両方を可能にするものです。また、異なるタイプ（デリバリーモデル、契約タイプ、複雑度、プロジェクト規模）のプロジェクトにも対応できて、ポートフォリオ全体のレポートを生成でき、プロジェクトから得られた指針やベストプラクティスを分析して、さらに向上するために活かしていけるものでなければなりません。

### 5. モバイル機器に対応しているか？

オフィスと建設現場間で迅速に情報を共有できることが、必要不可欠となりつつあります。プラットフォームは、現場作業員をサポートするために、モバイルへのアクセスと、すべての主要プロセスに対応したアプリケーションが必須です。現場作業員の生産性を向上するには、迅速に作業を進め、停滞状態を最小限に抑えられるように、必要な時に正しい情報を確実に入手できるようにすることから始まります。

「1500社以上の企業とニュートラルなプラットフォーム

ムを使用して大成功を収めています。」

デンバー地域交通局（米国）、プログラム・マネージャー、リサ・ドールズ氏

「Aconex システムは、何千もの図面や文書を管理して、

情報の流れを加速してくれます。」

Grocon 社、デベロップメント・マネージャー、デイヴィッド・ウォールデン氏

「Aconex によって、いつでも、どこでも、ログインするだけで、文書やメールにアクセスできます。」

ARUP 社、プロジェクト・マネージャー、トム・ジョスト氏

## 6. プロセス、プロジェクト、ポートフォリオのあらゆるレベルでインサイト管理が可能か？

停滞要因に迅速に対応できるように社内プロセスの進捗状況を把握するだけでなく、複数のプロジェクトにわたってこれらのインサイトを適用できるようなプラットフォームが必要です。プロジェクト・コントロール・マネージャーがレポートを生成してカスタマイズできるように、プラットフォームは、あらゆるレベルで可視性を提供できる必要があります。

「Aconex によって、プロジェクト全体の高度な透明性を得ることができます。」

Pyramid Constructions 社、取締役、ジェリー・マサリック氏

## 7. どのようなサービス、トレーニング、コンサルティングを提供しているか？

建設管理は、多くの不確定要素を伴う、非常に複雑な業務です。最高の、使いやすいソフトウェアでさえあらゆる事態を予測することは不可能です。毎日 24 時間体制で、現場やオンラインで豊富なサポートオプションを提供できるベンダーを探しましょう。ユーザー向けサポート以外にも、購入までの顧客対応にも、十分な注意を払いましょう。プロセスやニーズを理解するために、十分な時間を費やしてくれましたか？業務プロセスに適合したワークフローが組み込まれたソフトウェアであれば、スムーズに導入することができます。先行投資を行うことで、将来的なサポートの必要性を最小化でき、その後の時間も節約できて、課題も軽減されるでしょう。

「Aconex は、手厚い顧客サポートと、シンプルなインターフェース、期待通りに機能する製品を提供してくれます。」

大手建設会社のプロジェクト・エンジニア

## 8. 政府機関のプロジェクトを受注する建設業者に要求されているセキュリティー要件を満たしているか？

世界各国の政府機関は、頻発する広域な発信源からのサイバー攻撃の脅威に直面しています。対応策として、よりコンプライアンス仕様の高い情報通信技術（ICT）サービスを実装しはじめています。米国では、政府機関によってクラウドベースの製品やサービスのセキュリティー評価、認証、継続的モニタリングの標準的アプローチである FedRAMP が策定されています。ベンダーを探す際は、FedRAMP 認証済み、または認証取得中であることを確認することをお勧めします。

調査対象となった建設業界の顧客の 97% が、セキュリティーとパフォーマンスにおいて、Aconex が他社より優れていると評価しています。

## Oracle Construction and Engineering について

Oracle Construction and Engineering は、プロジェクトの事前対応的管理、完全な可視性の獲得、共同作業の向上、変更の管理で組織を強化する、クラス最高のプロジェクト管理ソリューションを提供します。グローバルなプロジェクトの計画作成と実行に対応するクラウドベースのソリューションにより、戦略の実行、運用、および財務成績の向上に寄与します。詳しくは、<https://www.oracle.com/jp/industries/construction-engineering/>をご覧ください。

OracleAconex によるビッグ・データ活用の詳細については、Aconex.com をご覧いただくか、弊社の業界担当コンサルタント（0120-155-096）までお問い合わせください。

### お問い合わせ

JAPAN : +0120-155-096 または [oracle.com/jp/industries/construction-engineering](https://www.oracle.com/jp/industries/construction-engineering)

北米以外の現地拠点一覧はこちら。 [oracle.com/contact](https://www.oracle.com/contact)

 [blogs.oracle.com/construction-engineering](https://blogs.oracle.com/construction-engineering)

 [facebook.com/OracleConstEng](https://facebook.com/OracleConstEng)

 [twitter.com/OracleConstEng](https://twitter.com/OracleConstEng)

Copyright © 2020, Oracle and/or its affiliates. All rights reserved.

本書は情報提供のみを目的として提供されており、ここに記載されている内容は予告なく変更されることがあります。本書の内容に間違いがないことは保証されていません。また、口頭で明示的に伝えられたものまたは法律で黙示されたものを問わず、販売可能性や特定目的への適合性に関する暗黙の保証や条件を含む、あらゆる保証や条件の対象とはなりません。オラクルは本書に関連するあらゆる責任を否認し、本書によって直接的、または間接的に契約義務が生じることはありません。事前の文書による許可なく、本書の複製や送信を行うことは、その形態、電子的または印刷を含む方法、目的に関係なく禁止されています。

本デバイスは Federal Communications Commission（米国の連邦通信委員会）規程で定められた承認を取得していません。本デバイスは承認を取得するまで、販売やリース、またはそのために提供することはできません。

Oracle と Java はオラクルおよびその関連会社の登録商標です。その他の名称は該当する各所有者の商標です。

Intel と Intel Xeon は Intel Corporation の商標または登録商標です。SPARC のすべての商標は SPARC International, Inc. の商標および登録商標権に基づき使用しています。AMD、Opteron、AMD のロゴ、AMD Opteron のロゴは、Advanced Micro Devices の商標または登録商標です。UNIX は The Open Group の登録商標です。0120

建設管理ソフトウェアの現状

July 2020

